

民主党新代表の選出についての記者会見概要

【日 時】 平成 22 年 9 月 14 日（火）18：00～18：13

【場 所】 福岡県庁 8 階 会見室

【出席者】 麻生全国知事会会長

（麻生全国知事会会長）

民主党の代表選挙で菅さんが選ばれました。その結果、当然のことですけれども、菅内閣が今後とも継続し、日本の政権を担当することになったということになります。

菅総理については、今後とも政権を担当されますが、やはり一つは経済対策、これをしっかりやってもらいたいと思います。円高が止まらない状態になってますからね。とりあえずの経済対策、あるいは補正予算も考えるといったことも言っておられますが、そのような財政出動による経済対策も必要でしょうけど、今日本経済の大きな問題となっているのは円高なんですね。この円高を止めるという、しっかりした決意、「断固やる」と我々全国知事会の公開質問状に対して回答していますけどね。これを行動に移してもらいたいと思います。

それから二番目にはですね、何と言いましても地域主権改革、これを本当に、その目的に沿った形で、地方が本当に活力を得られるように実行してもらいたいと思います。特に地域主権関連三法案が出来ていますけれども、国会で成立していません。臨時国会には、この三法案を出して必ず成立してもらいたい。そのために、菅内閣として全力を挙げて、これを実現してもらいたいと思います。

それから、地域主権については、地域主権戦略大綱が決められております。この大綱に沿った形で、出先機関の改革、地方財政の拡充強化、あるいは義務付け・枠付けの撤廃、このような政策を大綱で決めておりますから、決めた中身に沿って具体的に実践をすることに全力を挙げることを期待いたしております。

<質疑応答>

（記 者）

麻生知事会長は、菅さんが総理に就任されてからも、何度か会談されておられると思いますが、そういった中で地方分権という観点から、菅総理というのは、期待出来るという思いをお持ちですか。それとも、もし懸念されるというようなことがあれば教えてください。

（麻生全国知事会会長）

期待できると思いますね。なぜならば、これまで民主党は一貫して地域主権ということでマニフェストにも明示し、これを進めるためのプログラムを明示しているということでございます。そしてまた、菅総理になったばかりで、地域主権戦略大綱を菅内閣の下で決めたわけであります。そのような意味では、前に進むという重要な出発を既にしております。ですから、これを一貫して進めるということをやってもらいたいと思いますし、何回か会っておりますけれども、地方制度の詳細については、承知されていないところもありますけれども、しかし全体としては、地域の活性化ということをやっていくと、そのための地域主権の考え方を実行しようという、非常にしっかりした考え方を持っておられますから、期待はできると思っています。

(記者)

経済政策、金融政策について少し不安なところもあると思うのですが、菅政権に地域から強く求められる地域の活性化策、交付金のあり方とか具体的な注文はありますか。

(麻生全国知事会会長)

地域の活性化政策というのは一つの重要な面なのですが、やはり全体経済が沈んでいけば、地域の活性化も回りようがありません。今の状態でこのまま行くと、産業界ひいては日本経済はじりじりと二番底と言われるような景気後退局面に入るのではないかとこの恐れが強くなっています。これをやはり払拭しなければならない。払拭する一番大きな対象は、不安の発生原因であります急速に進んでいます円高。この急速に進んだ円高が定着するというのを我々は恐れています。円高対策をやってもらいたい。

地域活性化ということについては、菅総理は雇用対策を強調していますが、雇用対策と同時に我々がかねてから総合特区制度という政策手段を導入すべきと主張しています。総合特区制度は内閣としてやるという方針を決めていますから、実行に移してもらいたいと思います。

(記者)

小沢さんが一括交付金化で全体の縛りをなくすことで効率をあげて地方にお金を使って欲しいと言われていまして、小沢さんが負けたことで、小沢さんが言っていたことで菅内閣が採り入れるべき政策は・・・。

(麻生全国知事会会長)

あまり意味のある質問ではないね。小沢さんは負けたんだから。実際に政権を担当するのは菅さんだから。その考え方がもっとも重要になって行くと思いますね。

(記者)

地方票でかなりの差が付いたのですが、この辺りについて知事会長としてどのように分析されていますか。

(麻生全国知事会会長)

今回の結果は、ごく当たり前の結果だったと思います。6月に鳩山さんから菅さんに代表が替わり、その時に選挙をし、菅内閣が出来たんです。民主党は6月に自分達の代表を選んでいるのです。それをもう一度9月に代表選挙をするという制度がおかしい。非常に短い党首の任期を定め、しかも前任者の残任期間を任期としてしまう。これでは落ち着いた一貫した政権はできないと思います。責任政党として政権を担当する場合は、やはり一旦選んだ党首の下で団結し責任をもって実行する体制が必要なので、このようにこころろ代表者を替えてしまう制度を改めなければならないと思います。このようなことから地方票、サポーター票は遙かに常識的な判断をしており、その時その時の雰囲気揺れずに今何が必要かということ判断したと思います。

6月に選挙したにもかかわらず、なんでもう一回こんなところで代表選挙をやらないといけないのか。本当におかしな制度を作っているのですね。

—以上—